

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月10日
【四半期会計期間】	第39期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社ミロク情報サービス
【英訳名】	MIROKU JYOHU SERVICE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 是枝 周樹
【本店の所在の場所】	東京都新宿区四谷四丁目29番地1
【電話番号】	(03)5361 6369（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 経営管理本部長 寺澤 慶志
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区四谷四丁目29番地1
【電話番号】	(03)5361 6369（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 経営管理本部長 寺澤 慶志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第1四半期連結 累計期間	第39期 第1四半期連結 累計期間	第38期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	5,622,787	5,888,664	22,383,954
経常利益 (千円)	619,227	698,617	2,587,181
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	369,068	422,461	1,757,834
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	175,759	242,741	988,975
純資産額 (千円)	12,114,508	12,513,478	13,346,686
総資産額 (千円)	18,731,424	18,464,545	19,671,504
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	12.03	13.16	55.76
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	11.28	12.55	52.58
自己資本比率 (%)	64.4	67.7	67.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、企業収益や雇用情勢が引き続き改善傾向にあり、個人消費にも持ち直しの兆しがみられるなど、緩やかな回復基調で推移しました。

ソフトウェア業界及び情報サービス業界においては、企業収益の改善を背景に、IT関連投資を含む設備投資の増加が期待されるなど、事業環境は改善傾向にあります。

このような経営環境のもと、当社グループは第3次中期経営計画（平成26年度～平成28年度）の2年目を迎え、さらなる成長に向けた取り組みを行っております。本中期経営計画においては、「新しい価値創出へのチャレンジ」をテーマに、経営ビジョンとして「既存事業における競争力の強化を図るとともに、新たな事業機会を捉えて独自の価値を創出することにより、継続的かつ飛躍的な企業価値の向上を目指します」を掲げております。

当第1四半期連結累計期間においては、新規顧客開拓による顧客基盤の拡大に向け、「経理業務を徹底的に効率化するセミナー」や「マイナンバー制度万全対策セミナー」をはじめ、多彩なセミナー・研修会を全国各地で開催し、また、クラウドコンピューティングに関する総合イベントへ主力製品を出展するなど、積極的な販売促進活動を展開しました。

開発面では、主力システムにおいて、多様な顧客ニーズに即した機能強化を継続的に行っております。また、来年1月のマイナンバー制度（社会保障・税番号制度）の施行を前に、本年10月からマイナンバーの通知が開始されるため、マイナンバーの取得から保管・利用・廃棄まで、安全かつ適切な運用を支援する新製品『MJSマイナンバー』の開発を進めております。今後、同製品とシームレスに連携する業務システムや各種セキュリティ製品等を組み合わせ、会計事務所及び企業に対して最適なソリューションを提供してまいります。さらに、お客様の経営環境や業務の仕組みの変化、今後のIT動向を勘案した最適な経営システムを提供するために、マルチデバイスやクラウド技術を活用した新たな製品・サービスの開発に取り組んでおります。

お客様に対して最適な経営システム及び高品質なサービスを提供し、顧客基盤の維持・拡大を図るとともに、新規事業による新たな収益基盤の確立を目指し、更なる利益創出、企業価値向上に努めております。

このような事業活動により、当第1四半期連結累計期間における業績は増収増益となりました。売上高は、58億88百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益6億86百万円（前年同期比15.2%増）、経常利益6億98百万円（前年同期比12.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益4億22百万円（前年同期比14.5%増）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億74百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	135,000,000
計	135,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,806,286	34,806,286	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は、100株であ ります。
計	34,806,286	34,806,286		

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成27年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	34,806,286	-	3,198,380	-	3,013,389

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容の確認ができないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,410,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式32,387,300	323,873	
単元未満株式	普通株式 8,586		
発行済株式総数	34,806,286		
総株主の議決権		323,873	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権に係る議決権の数14個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式80株及び当社所有の自己株式3株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社ミロク情報 サービス	東京都新宿区四谷 四丁目29番地1	2,410,400		2,410,400	6.9
計		2,410,400		2,410,400	6.9

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,809,480	4,144,648
受取手形及び売掛金	2,998,810	3,861,032
有価証券	200,710	100,000
商品	298,543	281,238
仕掛品	145,659	160,300
貯蔵品	34,956	33,173
その他	749,684	808,822
貸倒引当金	6,635	2,790
流動資産合計	10,231,210	9,386,424
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,728,197	2,728,197
その他(純額)	1,323,318	1,290,711
有形固定資産合計	4,051,515	4,018,909
無形固定資産		
ソフトウェア	1,069,768	988,086
ソフトウェア仮勘定	125,080	140,556
その他	17,038	14,978
無形固定資産合計	1,211,886	1,143,621
投資その他の資産		
投資有価証券	3,119,091	2,852,139
その他	1,061,524	1,068,053
貸倒引当金	3,725	4,601
投資その他の資産合計	4,176,891	3,915,590
固定資産合計	9,440,293	9,078,120
資産合計	19,671,504	18,464,545
負債の部		
流動負債		
買掛金	662,197	639,866
短期借入金	650,000	650,000
1年内返済予定の長期借入金	522,400	465,100
未払法人税等	651,382	283,548
賞与引当金	455,051	156,609
その他の引当金	72,759	75,894
その他	2,475,857	3,013,480
流動負債合計	5,489,648	5,284,499
固定負債		
長期借入金	298,000	222,800
退職給付に係る負債	20,670	19,912
資産除去債務	18,124	18,228
その他	498,375	405,626
固定負債合計	835,169	666,568
負債合計	6,324,817	5,951,067

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,198,380	3,198,380
資本剰余金	3,013,389	3,013,389
利益剰余金	6,765,171	6,700,056
自己株式	679,223	1,266,637
株主資本合計	12,297,717	11,645,188
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,035,588	855,190
繰延ヘッジ損益	3,766	3,088
その他の包括利益累計額合計	1,031,821	852,101
新株予約権	17,147	16,188
純資産合計	13,346,686	12,513,478
負債純資産合計	19,671,504	18,464,545

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	5,622,787	5,888,664
売上原価	2,033,913	2,063,999
売上総利益	3,588,873	3,824,665
返品調整引当金戻入額	64,313	72,759
返品調整引当金繰入額	83,169	75,894
差引売上総利益	3,570,018	3,821,530
販売費及び一般管理費	2,973,687	3,134,778
営業利益	596,330	686,751
営業外収益		
受取利息	914	1,827
受取配当金	11,091	9,780
保険配当金	2,047	5,984
持分法による投資利益	2,961	-
その他	12,029	3,660
営業外収益合計	29,044	21,251
営業外費用		
支払利息	5,523	3,695
持分法による投資損失	-	2,982
その他	623	2,708
営業外費用合計	6,147	9,386
経常利益	619,227	698,617
特別利益		
新株予約権戻入益	-	142
特別利益合計	-	142
特別損失		
固定資産除却損	240	59
減損損失	-	2,032
特別損失合計	240	2,091
税金等調整前四半期純利益	618,987	696,668
法人税等	249,918	274,206
四半期純利益	369,068	422,461
親会社株主に帰属する四半期純利益	369,068	422,461

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	369,068	422,461
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	194,159	180,397
繰延ヘッジ損益	851	677
その他の包括利益合計	193,308	179,720
四半期包括利益	175,759	242,741
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	175,759	242,741
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	164,832千円	127,531千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	460,035	15.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	485,938	15.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年5月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式816,000株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が600,576千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が1,266,637千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	12円03銭	13円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	369,068	422,461
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	369,068	422,461
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,673	32,103
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	11円28銭	12円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	2,053	1,563
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月7日

株式会社ミロク情報サービス

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉 田 純 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 浩 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミロク情報サービスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミロク情報サービス及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。